



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL https://www.resorttrust.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏見 有貴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務部門管掌 兼COO (氏名) 井内 克之 (TEL) (052) 933-6519
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) IR電話会議
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	37,319	59.4	920	—	1,498	—	1,905	—
2021年3月期第1四半期	23,416	△40.4	△884	—	△400	—	△1,810	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,844百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △1,044百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.80	16.37
2021年3月期第1四半期	△16.91	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	407,308	105,378	24.6
2021年3月期	407,243	120,791	28.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 100,131百万円 2021年3月期 115,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,800	△7.5	3,700	△62.9	3,800	△65.9	3,000	△47.3	28.02
通期	158,200	△5.6	7,000	△52.4	6,700	△62.0	4,700	—	43.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	108,520,799株	2021年3月期	108,520,799株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,435,366株	2021年3月期	1,443,266株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	107,080,745株	2021年3月期1Q	107,065,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ(投資家情報-IR資料)に「決算説明資料」を掲載いたします。(https://www.resorttrust.co.jp/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	23,416百万円	37,319百万円	+59.4%
営業利益又は営業損失(△)	△884百万円	920百万円	-%
経常利益又は経常損失(△)	△400百万円	1,498百万円	-%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,810百万円	1,905百万円	-%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、再び緊急事態宣言等が発出されるなど、収束時期が見通せず、先行きは極めて不透明な状況であります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況は、国内の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う3度目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、ホテルレストラン等事業において、集客およびホテル稼働に大きな影響を受けました。メディカル事業においても、シニアレジデンスへの新規入居が鈍化するなど、昨年度に引き続き、当社グループの事業活動へ大きな影響を与えております。一方で、会員権事業においては、2021年6月から販売を開始した「サンクチュアリコート高山」や既存ホテル会員権の販売が好調に推移しました。また、コロナ禍における検診の重要性が認知される中、メディカル会員権の販売も好調でした。このような環境に即し、メディカル事業での知見をフルに活かした当社グループ独自の3密対策や情報提供を行い、安心安全な施設で、より豊かで幸福な時間を過ごしていただけるよう「一生涯戦略」のさらなる推進を行っております。

上記のとおり、会員権販売は相当程度の回復を見せる中で、ホテル運営は依然として厳しい環境であったことなどにより、売上高は37,319百万円（前年同期比59.4%増）、営業利益は920百万円、経常利益は1,498百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,905百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は937百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ917百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

②セグメントの業績概況

【会員権事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	5,694百万円	11,779百万円	+106.9%
セグメント利益	2,203百万円	2,784百万円	+26.4%

会員権事業においては、2021年6月から販売を開始した「サンクチュアリコート高山」や既存ホテル会員権の販売が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。なお、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、売上高は199百万円減少、セグメント利益は73百万円減少しております。

【ホテルレストラン等事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	8,614百万円	15,131百万円	+75.6%
セグメント損失(△)	△2,347百万円	△925百万円	-%

ホテルレストラン等事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う3度目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、訪日外国人、ビジネス利用客は回復せず、ワクチン接種進展による国内宿泊需要の回復も限定的であったことなど、依然として、ホテル運営には厳しい環境が継続しました。一方で、前年同期よりも、安心と安全を最優先したホテル運営の認知が広がったことなどにより、増収増益となりました。なお、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、売上高は108百万円増加しておりますが、セグメント損失に与える影響はありません。

【メディカル事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	8,942百万円	10,233百万円	+14.4%
セグメント利益	1,027百万円	1,034百万円	+0.7%

メディカル事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、シニアレジデンスの入居者募集活動が制限された一方、コロナ禍において「検診」の重要性が認知される中で、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売が順調であったこと、また、会員の増加に伴う年会費収入等の増加などにより、増収増益となりました。なお、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、売上高は845百万円減少、セグメント利益は844百万円減少しております。

【その他】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	前年同期比
売上高	164百万円	174百万円	+6.1%
セグメント利益	72百万円	74百万円	+2.0%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。なお、収益認識に関する会計処理方法の変更による売上高、セグメント利益に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は407,308百万円(前連結会計年度比0.0%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が6,672百万円、販売用不動産が4,093百万円、それぞれ減少した一方で、売掛金が2,193百万円、有価証券が1,003百万円、建物が1,651百万円、繰延税金資産が6,312百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は301,929百万円(前連結会計年度比5.4%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、前受金が42,991百万円増加した一方で、長期前受収益が14,181百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は105,378百万円(前連結会計年度比12.8%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が16,350百万円減少したことなどによるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表した当期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

2022年3月期 通期連結業績予想数値(2021年4月1日～2022年3月31日)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	167,538百万円	158,200百万円	△5.6%
営業利益	14,707百万円	7,000百万円	△52.4%
経常利益	17,647百万円	6,700百万円	△62.0%
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,213百万円	4,700百万円	+14,913百万円

わが国における今後の経済情勢につきましては、政府主導により新型コロナウイルス感染症の再拡大を防ぐ対策が推進される中で、経済活動が再開され、多くの業種が正常化していく一方で、観光産業、飲食や娯楽サービス業等においては、厳しい環境が続くことが予想されます。依然として、感染力の高い変異種拡大の懸念もあり、先行きは極めて不透明であります。

このような状況下、通期業績見通しについては、前年度は、2020年9月に「横浜ベイコート倶楽部」「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」が開業を迎え、繰り延べられていた不動産収益を一括計上しましたが、当年度は通常のホテル運営となること、また、2021年6月から会員制ホテルの新ブランド「サンクチュアリコート」シリーズの第一弾「サンクチュアリコート高山」の会員権販売を開始しており、その会員権の不動産部分の収益認識は開業まで繰り延べられること、一般ホテル事業においては、出張需要やインバウンド需要が戻らないことなどから、当社グループ全体として売上高158,200百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益7,000百万円(同52.4%減)、経常利益6,700百万円(同62.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の赤字が解消され4,700百万円(同14,913百万円増)と減収増益を見込んでおります。

なお、配当の予想については、年間配当金30円(予想)とし、前年度の配当金額を据え置く見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,367	41,695
受取手形及び売掛金	9,032	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,225
営業貸付金	58,268	57,807
有価証券	10,695	11,699
商品	971	994
販売用不動産	15,668	11,574
原材料及び貯蔵品	1,202	1,356
仕掛販売用不動産	3,685	4,342
その他	5,987	7,311
貸倒引当金	△1,022	△1,067
流動資産合計	152,856	146,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,936	104,730
機械装置及び運搬具（純額）	2,242	2,172
コース勘定	7,635	7,635
土地	48,580	48,517
リース資産（純額）	7,573	7,361
建設仮勘定	2,306	2,442
その他（純額）	4,091	3,908
有形固定資産合計	176,366	176,769
無形固定資産		
のれん	2,511	2,363
ソフトウェア	4,153	4,326
その他	2,554	2,204
無形固定資産合計	9,218	8,893
投資その他の資産		
投資有価証券	29,867	29,429
関係会社株式	1,323	1,322
長期貸付金	6,052	5,999
退職給付に係る資産	188	160
繰延税金資産	11,551	17,863
その他	20,288	20,422
貸倒引当金	△470	△491
投資その他の資産合計	68,801	74,706
固定資産合計	254,386	260,369
資産合計	407,243	407,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,335	1,053
短期借入金	2,125	2,289
1年内返済予定の長期借入金	19,954	22,043
1年内償還予定の社債	150	150
1年内償還予定の新株予約権付社債	29,728	29,717
リース債務	1,164	1,158
未払金	7,924	5,647
未払法人税等	5,726	861
未払消費税等	2,153	2,145
前受金	3,548	46,539
前受収益	18,103	16,129
債務保証損失引当金	40	39
ポイント引当金	1,297	737
その他	7,522	10,288
流動負債合計	100,777	138,802
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	44,004	40,490
リース債務	12,435	12,163
繰延税金負債	671	472
役員退職慰労引当金	2,156	—
株式給付引当金	2,014	385
退職給付に係る負債	2,453	2,513
長期預り保証金	30,796	30,606
償却型長期預り保証金	73,153	70,762
その他	17,837	5,582
固定負債合計	185,673	163,126
負債合計	286,451	301,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,701	21,701
利益剰余金	74,612	58,262
自己株式	△1,787	△1,780
株主資本合計	114,116	97,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	1,761
為替換算調整勘定	△443	495
退職給付に係る調整累計額	104	100
その他の包括利益累計額合計	1,462	2,357
新株予約権	313	313
非支配株主持分	4,898	4,933
純資産合計	120,791	105,378
負債純資産合計	407,243	407,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	23,416	37,319
売上原価	1,220	6,138
売上総利益	22,195	31,180
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	8,817	11,910
役員退職慰労引当金繰入額	16	18
修繕維持費	496	935
貸倒引当金繰入額	68	53
債務保証損失引当金繰入額	0	—
水道光熱費	702	1,228
減価償却費	1,841	2,286
その他	11,137	13,827
販売費及び一般管理費合計	23,080	30,260
営業利益又は営業損失(△)	△884	920
営業外収益		
受取利息	267	218
受取配当金	3	6
貸倒引当金戻入額	118	—
債務保証損失引当金戻入額	—	1
為替差益	—	2
助成金収入	356	562
その他	59	89
営業外収益合計	805	879
営業外費用		
支払利息及び社債利息	107	95
持分法による投資損失	47	1
控除対象外消費税等	121	139
貸倒引当金繰入額	—	12
為替差損	1	—
その他	43	53
営業外費用合計	321	302
経常利益又は経常損失(△)	△400	1,498

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	223
助成金収入	1,112	3
株式給付引当金戻入額	—	1,628
特別利益合計	1,114	1,855
特別損失		
固定資産除却損	1	2
新型コロナウイルス感染症による損失	2,972	9
その他	174	1
特別損失合計	3,148	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,434	3,341
法人税、住民税及び事業税	345	694
法人税等調整額	△894	696
法人税等合計	△548	1,391
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,885	1,949
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△75	43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,810	1,905

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,885	1,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	△39
為替換算調整勘定	△164	938
退職給付に係る調整額	33	△4
その他の包括利益合計	841	894
四半期包括利益	△1,044	2,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△970	2,800
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによりメディカル会員権の登録料、一部のリゾート会員権の登録料、及び有料老人ホームの入居一時金に係る初期償却額等について、従来は契約開始時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、リゾートトラストグループの共通ポイントサービスであるRTTGポイントクラブについて、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は937百万円減少し、販売費及び一般管理費は19百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ917百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,630百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト トラン等事 業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,694	8,614	8,942	23,251	164	23,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	406	14	429	432	861
計	5,702	9,021	8,957	23,681	596	24,278
セグメント利益又は損失(△)	2,203	△2,347	1,027	883	72	955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	883
「その他」の区分の利益	72
全社費用(注)	△1,840
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	△884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事 業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,779	15,131	10,233	37,144	174	37,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	645	46	706	451	1,158
計	11,793	15,777	10,280	37,851	625	38,477
セグメント利益又は損失(△)	2,784	△925	1,034	2,893	74	2,967

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,893
「その他」の区分の利益	74
全社費用(注)	△2,046
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「会員権事業」の売上高は199百万円減少、セグメント利益は73百万円減少し、「メディカル事業」の売上高は850百万円減少、セグメント利益は844百万円減少しております。また、「ホテルレストラン等事業」及び「その他」の売上高はそれぞれ145百万円、278百万円減少しておりますが、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。